

沿革編



第1章

前史

1940▶1947 (昭和15年～昭和22年)

太平洋戦争より前、わが国では結核が蔓延、多くの人命が失われ「亡国病」と恐れられた。こうした状況を憂えた実業家・鮎川義介は、結核の撲滅に向け、早期に結核を発見するための日産健康相談所を設立した。今日の公益財団法人日産厚生会の源流である。



日産コンツェルンの本拠が置かれた日産館。日産健康相談所は日産グループ各社の厚生課事業を行うために設立された



鮎川義介。日産コンツェルンの創始者であり、政治家としては貴族院議員、参議院議員も歴任した

日産健康相談所の開設

当財団の発祥は1940（昭和15）年まで遡る。同年9月1日、現在の日産厚生会診療所の前身にあたる日産健康相談所が誕生した。戦前日本の産業史に名を残す大実業家・鮎川義介の深慮に基づくものだった。鮎川は日本の優秀な若者が結核で前途を絶たれることを心底嘆き、民間企業であっても打てる手はないかと模索していたのである。

鮎川は1928年、日立鉱山を中心に発展を遂げた久原鉱業株式会社の社長に就任。会社を持株会社に変更し、社名を日本産業株式会社に改めた。通称「日産」と呼び、以後、新事業分野への進出を重ねて日産コンツェルンを形成し、戦前の「十五大財閥」の1つに数えられるまでになっていく。1937年時点、日産傘下の企業には日本鉱業、日立製作所、日産自動車などがあった。

その一方で、国内グループ各社間の結束を固める観点から、営利事業を行いながら各社の福利厚生などの公益的な事業を集約

して運営する「株式会社日産」を1938年に設立した。同社の厚生課事業として開設されたのが、日産健康相談所である。

当初の開設場所は東京・麹町区内幸町（現・千代田区内幸町）の防長クラブ内だったが、1941年7月に同じく内幸町の放送會館の裏手に位置する日産館第二分室（2階建）に移転。丸の内や新橋に近いオフィス街で、建物の1階は柔道場、2階には日産健康相談所のほかに結婚相談所が入っていた。

初代所長には東京帝国大学（現・東京大学）第一内科医師の高橋忠雄が就任し、担当役員は、日産の理事であった島本徳三郎であった。これは、日本銀行が健康相談所（X線装置付）を設けたところ、非常に評判が良いのを聞き、島本が鮎川に進言し開設の運びになったものである。以後、日産健康相談所は、結核の早期発見を主目的として、会員会社の従業員・家族の一般診療、健康診断等を行うことになる。

1942年、株式会社日産から公益部門が独立、鮎川を会長とする「社団法人日産会」



財団法人日産厚生会初代理事長を務めた田川重三郎。堀田邸を鮎川総裁に紹介した

が設立された。その後、戦時体制の急速な進展に伴って、公益部門のうち診療関連事業は国策に従い「日産厚生報国会」と呼称された。日産健康相談所の運営もまた日産会へ移管されることになったが、結核撲滅への関係者の志は揺るぎなく保たれた。

当時、日本国内では結核が蔓延し、その死亡率は極めて高かった。1935年から1943年までの間、1年を除いてわが国の死因順位の首位に座り続け、「亡国病」と恐れられていた。その対策には早期発見と静養が必要だった。結核の治療法は、1944年に米国で特効薬の抗生物質ストレプトマイシンが発見されるまでこれといったものがなく、栄養管理と生活改善を主とする隔離入院くらいしか対処法がなかったのである。

日産健康相談所を開設後、早速、鮎川、田川重三郎（東京帝国大学物療内科講師）、高橋忠雄（日産健康相談所所長）、遠山実（東京帝国大学物療内科医局員）らが相談し合い、健康相談所で見つかった軽症結核患者を隔離療養するという連携施設の設置に乗

り出した。それほどに結核の蔓延に対する鮎川の憂慮は深く、志を同じくする3人の医師も協力を惜しまなかった。特に田川は入所施設開設へ向けて心血を注いだ。

佐倉日産厚生園の開設

目指したのは、集団検診や個別診療で発見された初期の結核患者を収容して加療するとともに、生活指導を行って職場復帰を果たさせる施設であった。鮎川はその開設・運営のため、日産に積み立てた資金を充てることに決め、田川・遠山とともに候補地をいくつか検討していった。

初め小田原近郊に計画をしていたが、軍需産業への資材優先政策のため資材の入手が困難で中止となる。このため新設は諦め、既設建築物を利用するの療養所候補地の物色に取り掛かることになる。

そのなかで白羽の矢が立ったのは、田川の仲介による千葉県佐倉町（現・佐倉市）の堀田伯爵邸（佐倉藩主・堀田氏の旧別邸）だった。1890年代に造られた国内屈指の



現在の旧堀田邸。邸宅(旧堀田家住宅)は国の重要文化財、庭園(旧堀田正倫庭園)は国の名勝に指定される(佐倉市教育委員会提供)

洋風庭園が面影を残し、環境と広さは申し分がなかった。1942（昭和17）年春、日産と堀田家との間で賃貸契約が交わされ、約3万3,000坪の土地と堀田家の建物を借り受けた。養蚕のために立ち並んでいた2階建て家屋群は、病棟への転用が容易だった。

建物の改造、庭園の修復・拡張などを経て、同年9月1日、「佐倉日産厚生園（現・

佐倉厚生園病院）」が開園した。収容定員60名。軽症の結核患者を入園させるという原則だったため、長期的な療養を行う「サナトリウム」に対応して「プレベントリウム」と自ら名乗ることとした。

スタッフは佐倉日産厚生園理事長・島本徳三郎、同会顧問・田川重三郎、園長・増田秀吉、副園長兼診療所長・遠山実以下20名であった。医師の人数は十分でなかつ



1955(昭和30)年頃に空から撮影された佐倉厚生園



佐倉厚生園初代病院長を務めた遠山実。近代的療養施設を次々と増床、草創期の繁栄をもたらした

たため、田川が週に何回か東京から通勤し、ほどなく東京帝国大学物療内科医局からの応援を仰いだ。

1944年、1945年と戦局が急迫するなか、佐倉日産厚生園は(財)商工協会(軍需省の外郭団体)と共同で100床の新病棟建設を推し進めた。この間、遠山が軍隊に召集され、島本が終戦と同時に理事長職を辞するといった出来事も相次いだが、建築工事は順調に進み、終戦直後の1945年11月に完成を見た。これにより本館100床、旧館60床という体制を整えたのである。

しかしながら、経営的には安穩としていられなかった。日産会の資金欠乏が深刻さを増していたため、本館完成の翌月末、独立採算・自治運営を申し渡されたのである。当時の入園料は患者の所属会社が負担するという方式をとっていたが、それだけでは経営が難しくなったため、健康保険も取り扱うこととし、日産グループ企業関係者に限らず一般からの患者も受け入れることとした。

このようにして園内の診療所を一般向け

病院としても整えると、1946年4月、病院としての開設の許可が下りた。それと同時に、名称も佐倉日産厚生園から「佐倉厚生園」と変更。遠山実が第5代園長に就任した(病院長としては初代)。

なお、日産健康相談所は、1944年7月に日産館が海軍の使用に供されるため、日本橋の白木屋に移転するが、1945年3月10日の東京大空襲により施設、機材の一切を焼失する。

その後、事業再開に務め、東京小石川の田川私邸に仮相談所を設けるが、開設後数日にして再び空襲により罹災する。その後、丸の内の中央ビルに移転することになるが、ここも占領軍に接収され1946年10月に日産館7階に移転することとなる。

なお、終戦後、日産会は、占領軍による財閥解体政策に対応し、1946年2月に名称を「社団法人豆生会」と改めており、それに伴い、日産健康相談所も対象を日産グループ企業関係者に限定せず、広く一般に開放することとして、「豆生診療所」と改称している。